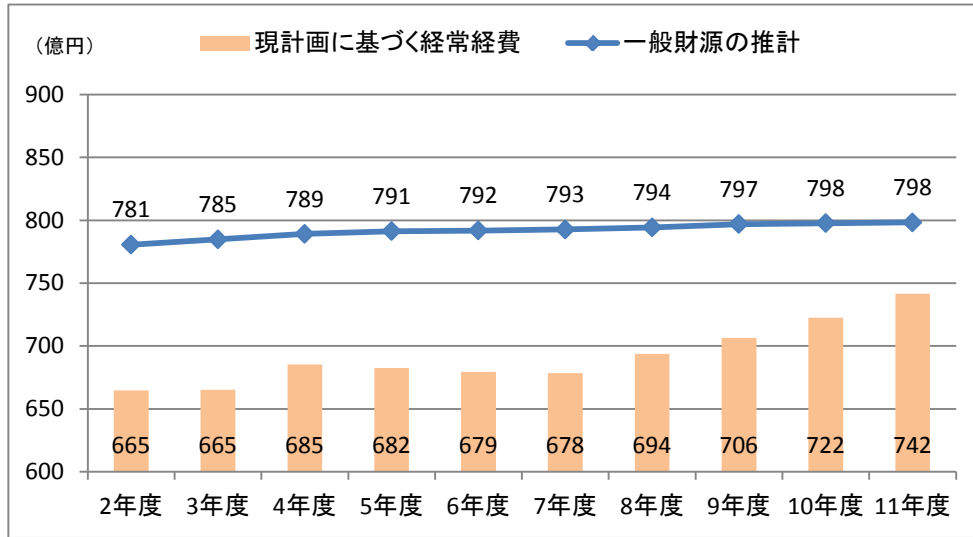
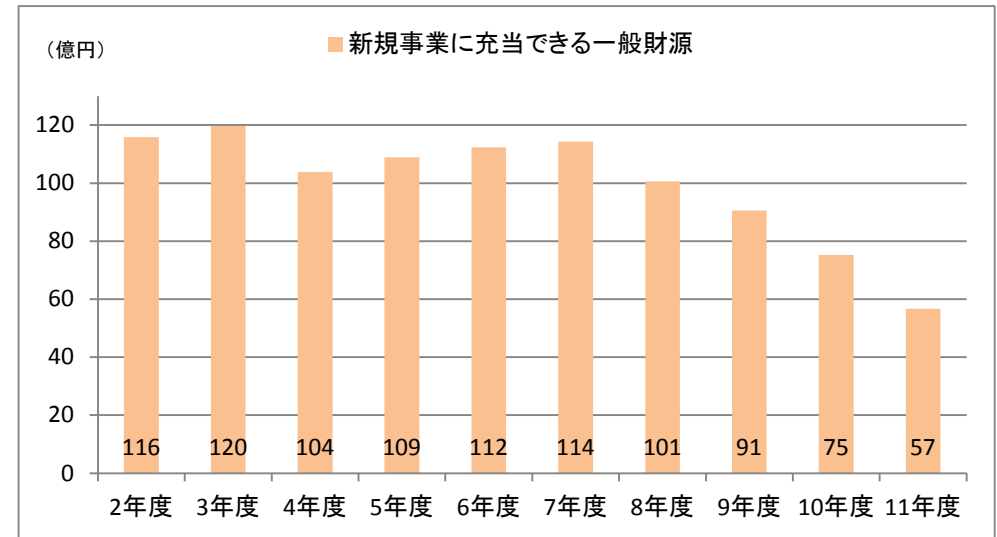


1 経常経費と一般財源の推計



2 新規事業に充当できる一般財源



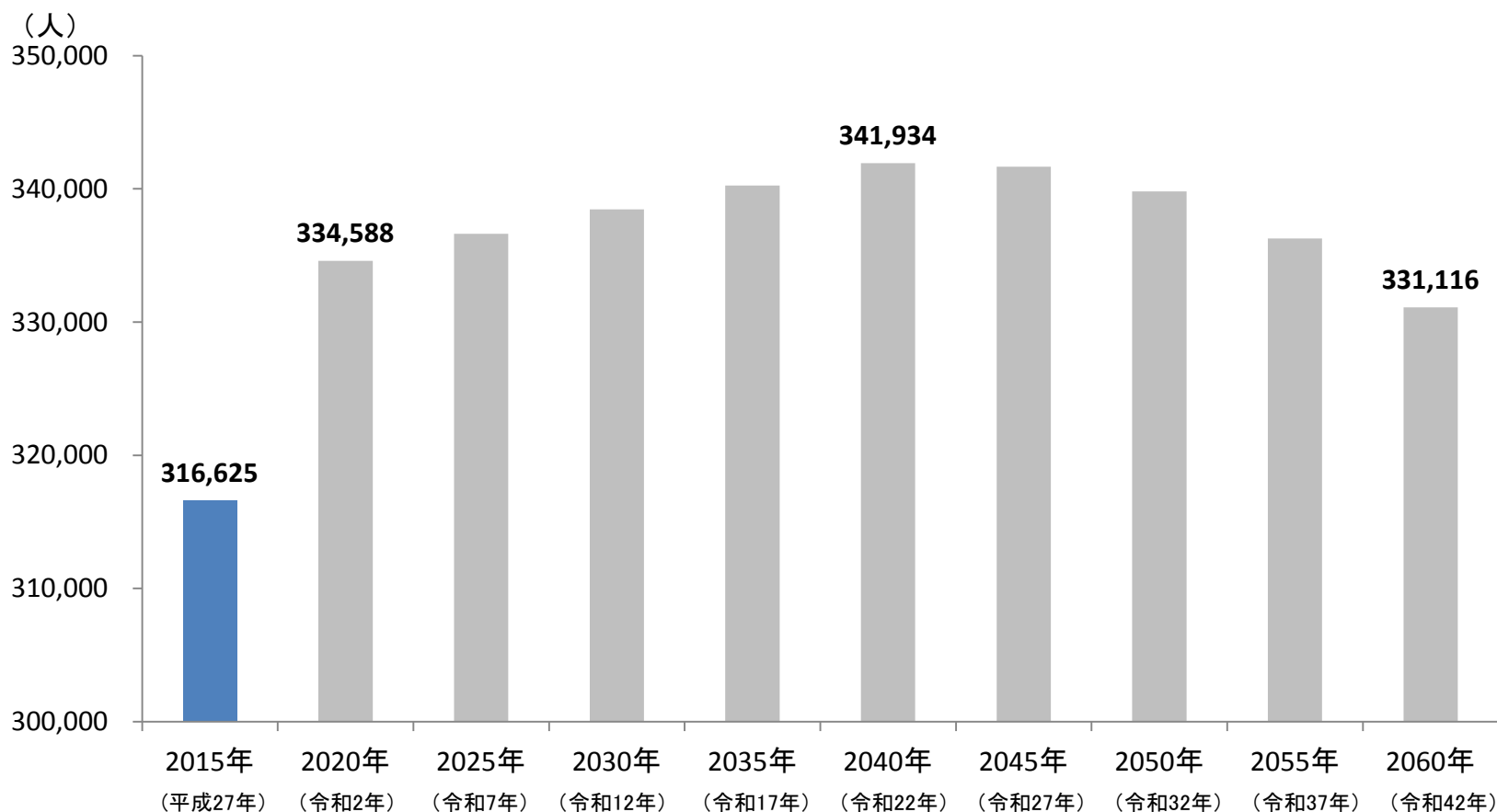
(備考)

- 1 一般財源は特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金等の一般財源である。
 - ・特別区税は人口推計を基に推計
 - ・特別区交付金及び地方消費税交付金等の一般財源は平成30年経済財政諮問会議内閣府提出資料を参考に推計
- 2 経常経費は、一般財源を充当する人件費、公債費、扶助費、繰出金、事業経費及び基金積立金である。
 - ・人件費は制度改正や職員の新陳代謝等を踏まえて推計
 - ・公債費は現行計画に基づき事業に起債を充当した場合の経費を反映
 - ・扶助費及び繰出金については、決算の伸び率を基に推計し、令和7年度以降は高齢者人口の伸びも反映
 - ・事業経費は、平成30年経済財政諮問会議内閣府提出資料を参考に推計
 - ・後年度基金活用に備えた基金への積立反映
- 3 歳入歳出の差が新規事業に充当できる一般財源規模となり、新規事業実施後においては、別に経費が発生する。
 - ・起債を活用した場合、公債費が発生
 - ・基金を取り崩した場合、後年度の基金活用のための積立金が発生
 - ・事業が複数年度に渡る場合ランニングコストが発生
- 4 その他
 - ・一般財源の伸びと比較して、経常経費の伸びが大きいことから、事業の見直し・改善により、さらに経常経費の縮減に努めていく必要がある。

※ グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。このため、表示している数値から算出した値は表間で異なる場合があります。

将来人口（長期推計）

中野区の人口は2015年に31.7万人だったが、2020年には33.5万人まで増加すると推計される。2040年代まで人口は増え続けるが、その後は減少に転じ、2060年には33.1万人となると推計されている。



2015年は、2015年1月1日住民基本台帳人口
2020年以降は、2019年1月1日住民基本台帳人口を基準に推計